

日本債券コア・アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2023年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本債券コア・アクティブファンド」は、2023年9月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2022年12月28日から無期限です。	
運用方針	NOMURA-BPI 総合に採用されている国内の債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本債券コア・アクティブファンド	・RM日本債券コア・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・NOMURA-BPI 総合に採用されている国内の債券
主な投資制限	日本債券コア・アクティブファンド	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2022年12月28日	10,000	—	—	367.023	—	—	1
1期(2023年9月15日)	10,000	0	0.0	366.744	△0.1	98.5	43

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2022年12月28日	10,000	—	367.023	—	—
12月末	9,978	△0.2	366.595	△0.1	96.1
2023年1月末	9,929	△0.7	365.595	△0.4	95.5
2月末	10,049	0.5	369.572	0.7	96.8
3月末	10,202	2.0	374.743	2.1	97.5
4月末	10,239	2.4	375.608	2.3	96.2
5月末	10,234	2.3	375.266	2.2	96.2
6月末	10,263	2.6	376.290	2.5	95.9
7月末	10,106	1.1	370.426	0.9	99.9
8月末	10,023	0.2	367.761	0.2	98.1
(期末)					
2023年9月15日	10,000	0.0	366.744	△0.1	98.5

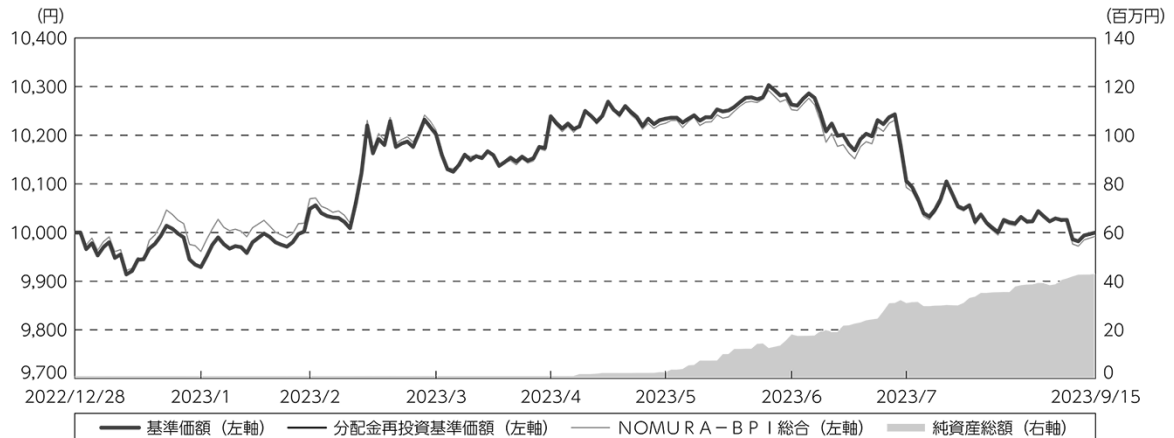
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月28日～2023年9月15日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：10,000円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) NOMURA-BPI 総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) NOMURA-BPI 総合は当ファンドのベンチマークです。
- (注) NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時から横ばいとなりました。

クレジットスプレッド(社債利回りと国債利回りの差分)の縮小およびイールドカーブの平坦化が基準価額の上昇要因となりましたが、2023年7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の柔軟化が行われたことで、国内の長期金利が上昇し、期中の上昇要因を相殺しました。

投資環境

国内債券市況

国内の長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、日銀による金融緩和策継続を受けて10年国債利回りは0.5%近辺で横ばいの推移となりました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などを契機に国内の長期金利は大きく変動する場面もみられましたが、その後は小康状態入りし、10年国債利回りは0.4%台を中心に推移しました。7月の金融政策決定会合では、運営の柔軟性確保を目的にイーールドカーブ・コントロール政策が一部修正され、10年国債利回りは0.7%台まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イーールドカーブ戦略のリスク調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

・デュレーション戦略

期を通じてベンチマーク並みのデュレーションリスクとなるよう運用しました。

・イーールドカーブ戦略

期前半は、定量分析をもとに、イーールドカーブの形状から高い期待収益率が見込まれる残存期間が15年から20年のゾーンをオーバーウェイトとし、7年から10年の長期ゾーンや15年未満の超長期ゾーンをアンダーウェイトとした運用を行いました。期後半は、15年から20年の超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を徐々に縮小する一方で、超長期ゾーン内での機動的な銘柄入れ替えを行いました。

・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組入れ、期を通じて事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は0.0%となり、ベンチマークの-0.1%を0.1%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・超長期ゾーンにおける国債の銘柄選択がプラスに寄与しました。
- ・事業債のオーバーウェイトや円建外債のオーバーウェイトなどの種別要因がプラスに寄与しました。

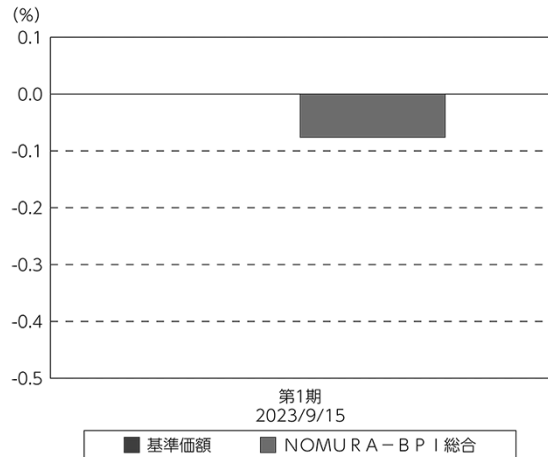
(マイナス要因)

- ・2023年1月において、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

(その他の要因)

- ・取引コストおよびファンド運営上の諸費用がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期
	2022年12月28日～ 2023年9月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別戦略のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、引き続きベンチマーク並みとすることを基軸としつつ、需給要因で一時的に金利が低下した局面ではベンチマーク対比で短期化することを検討します。

イールドカーブ戦略では、定量的な分析を活用して機動的なポジション構築を行います。

種別戦略では、現行程度の種別構成を維持することで足元のスプレッドの縮小およびキャリー収益の享受を図る方針です。業種や銘柄選択においては企業規模、事業基盤、財務耐久性などを重視した保守的な選択を継続していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月28日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.197	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.087)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.087)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	21	0.203	
期中の平均基準価額は、10,113円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

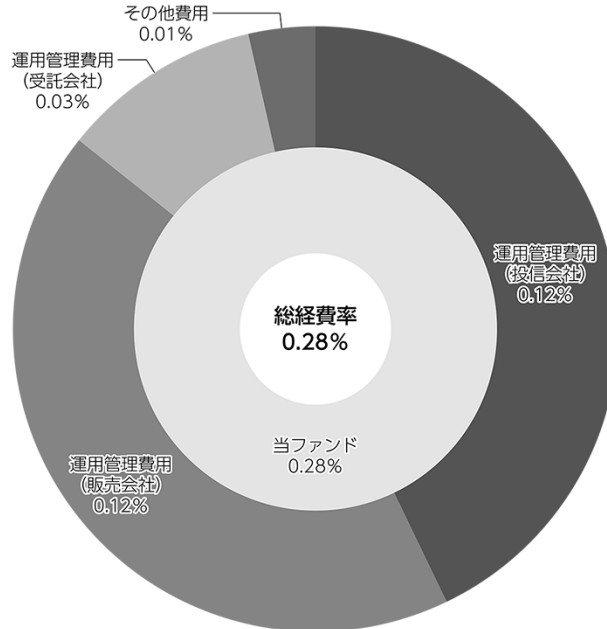
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月28日～2023年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド		52,111	50,399	6,949	6,714

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月28日～2023年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月28日～2023年9月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月28日～2023年9月15日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得およびその処分

○組入資産の明細

(2023年9月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド		45,161	42,953

○投資信託財産の構成

(2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	千円 42,953	% 99.8
コール・ローン等、その他	82	0.2
投資信託財産総額	43,035	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年12月28日～2023年9月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,035,886
コール・ローン等	82,383
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド(評価額)	42,953,503
(B) 負債	18,236
未払信託報酬	17,837
その他未払費用	399
(C) 純資産総額(A - B)	43,017,650
元本	43,017,001
次期繰越損益金	649
(D) 受益権総口数	43,017,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は51,111,979円、期中一部解約元本額は9,094,978円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2022年12月28日～2023年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19
支払利息	△ 19
(B) 有価証券売買損益	△667,979
売買益	84,968
売買損	△752,947
(C) 信託報酬等	△ 21,510
(D) 当期損益金(A + B + C)	△689,508
(E) 追加信託差損益金	690,157
(配当等相当額)	(△ 8)
(売買損益相当額)	(690,165)
(F) 計(D + E)	649
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	649
追加信託差損益金	690,157
(配当等相当額)	(17,360)
(売買損益相当額)	(672,797)
分配準備積立金	29,179
繰越損益金	△718,687

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,179円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,360円)より分配対象収益は46,539円(1万口当たり10円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年6月12日）
（2022年6月11日～2023年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年6月21日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOMURA-BPI総合で採用されていない債券（ユーロ円債を含む）に投資することがあります。また、市場環境によっては、国債先物取引、国債先物オプション取引等を行うことがあります。</p> <p>②マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA-BPI総合に対する超過収益の獲得を目指します。</p> <p>③債券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2018年6月21日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	382.521	—	—	—	1,000
1期(2019年6月10日)	10,240	2.4	392.098	2.5	97.8	—	44,955
2期(2020年6月10日)	10,113	△1.2	387.318	△1.2	97.7	—	69,162
3期(2021年6月10日)	10,158	0.4	387.407	0.0	98.5	—	58,957
4期(2022年6月10日)	9,867	△2.9	378.474	△2.3	97.9	—	96,697
5期(2023年6月12日)	9,740	△1.3	375.380	△0.8	89.7	—	88,561

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%
	9,867	—	378.474	—	97.9	—
6月末	9,793	△0.7	376.081	△0.6	97.5	—
7月末	9,859	△0.1	378.553	0.0	97.1	—
8月末	9,837	△0.3	377.670	△0.2	98.4	—
9月末	9,707	△1.6	373.602	△1.3	99.1	—
10月末	9,697	△1.7	373.249	△1.4	99.0	—
11月末	9,641	△2.3	371.326	△1.9	97.0	△10.6
12月末	9,476	△4.0	366.595	△3.1	96.4	—
2023年1月末	9,432	△4.4	365.595	△3.4	95.7	—
2月末	9,548	△3.2	369.572	△2.4	97.0	—
3月末	9,696	△1.7	374.743	△1.0	97.6	—
4月末	9,734	△1.3	375.608	△0.8	96.3	—
5月末	9,736	△1.3	375.266	△0.8	96.4	—
(期末) 2023年6月12日	円	%		%	%	%
	9,740	△1.3	375.380	△0.8	89.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2022年6月11日～2023年6月12日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

主要国中央銀行がインフレ対応のため急速な利上げを実施するなか、国内金利も上昇しました。日銀の金融政策手段の修正などもあり、国内債券市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったことでクレジットスプレッド（社債利回りと国債利回りの差分）も拡大し、金利およびクレジットのいずれも基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内債券市況

国内の長期金利は前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、日銀による金融緩和政策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺で横ばいの推移となりました。2022年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を0.5%へ拡大し、10年国債利回りは0.5%近辺まで急上昇しました。期末にかけて、米国の一部の中堅銀行破綻を契機に国内の長期金利が不安定化する場面もみられましたが、植田日銀総裁が金融緩和を粘り強く継続する姿勢を改めて示したことなどから10年国債利回りは0.4%台前後で推移しました。

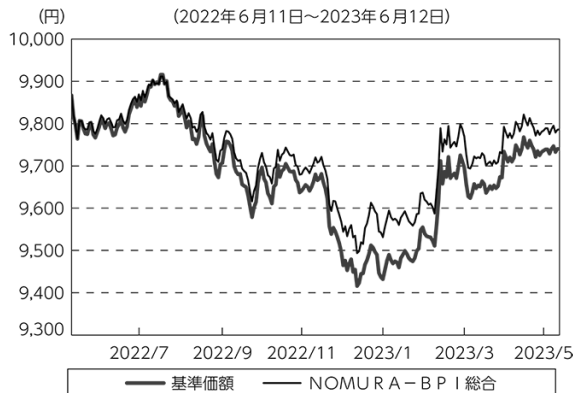
当ファンドのポートフォリオ

主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略の調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

基準価額等の推移

(2022年6月11日～2023年6月12日)



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

・デュレーション戦略

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」が継続され、国内金利は狭いレンジ内で推移するとの見通しのもと、金利水準に応じてデュレーションを機動的に調整しました。デュレーション戦略においては、ベンチマーク対比でのデュレーション長期化幅を引き上げた運営を行っていましたが、2022年12月に日銀が長期金利操作の運用で変動許容幅を拡大したことを受けて、デュレーションの長期化幅を縮小しベンチマーク並みの水準となるよう運営しました。

・イールドカーブ戦略

期前半は、定量分析をもとに、イールドカーブの形状から高い期待収益率が見込まれる残存期間が20年未満のゾーンをオーバーウェイトとし、リスク対比で収益期待が低い残存期間が20年超のゾーンをアンダーウェイトとしました。2022年12月以降は、7年から10年の長期ゾーンや15年未満の超長期ゾーンのアンダーウェイトを基軸としてつづき国債入札などのイベントに合わせ、機動的な銘柄入れ替えを行いました。

・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組入れ、期を通じて事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-1.3%となり、ベンチマークの-0.8%を0.5%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・超長期ゾーンにおける国債の銘柄選択がプラスに寄与しました。

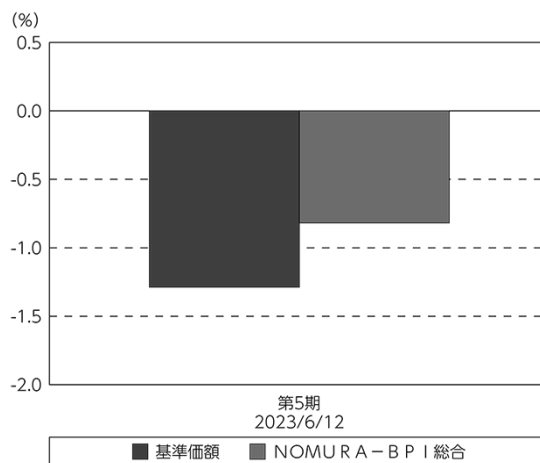
(マイナス要因)

- ・2022年の金利上昇局面において、デュレーションをベンチマーク対比で長期化していたことおよび超長期ゾーンをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・国内債券市場のボラティリティが高まるなか、事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたことがマイナスに影響しました。

(その他の要因)

- ・取引コストおよびファンド運営上の諸費用がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別選択のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、植田日銀総裁の拙速な金融引き締めに対する慎重な姿勢は、現状のイールドカーブの評価を根拠としており、政策修正のタイミングは日銀が重視する機能度判断DI（債券取引が市場で円滑に行われているかなどを示す指標）次第になったと考えています。イールドカーブが正常な状態を維持している間は長短金利操作について副作用への対応策が見送られるとみており、為替市場を通して政策修正へつながる可能性にも注意を払いつつも、デュレーションはベンチマーク対比ニュートラルとして運営する方針です。

イールドカーブ戦略では、政策修正の可能性も残ることから長期ゾーンをアンダーウェイトとし、短中期と超長期ゾーンをオーバーウェイトとするポジションを基本とします。また、金融環境の変化について今後の動向を注視しつつ金利水準や入札などのイベントに沿って長期ゾーンのウェイトを調整していく方針です。

種別戦略では、引き続き主要国の金融政策が注目されますが、投資家のセンチメントが急変しクレジット市場の需給バランスが悪化することは考えづらく、現行程度の種別構成を維持することで足元のスプレッドの縮小およびキャリー収益の享受を図る方針です。業種や銘柄選択においては企業規模、事業基盤、財務耐久性などを重視した保守的な選択を継続していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,679円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2023年6月12日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 419,424,645	千円 424,379,677
	特殊債券	—	—
内	社債券（投資法人債券を含む）	6,100,000	(51,126)
			13,145,398 (700,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 24,031	百万円 32,491

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月11日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	60,868,150	59,686,416	67.4	—	47.7	9.0	10.6
特殊債券 (除く金融債)	995,140 (995,140)	963,520 (963,520)	1.1 (1.1)	— (—)	1.1 (1.1)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	19,100,000 (19,000,000)	18,751,790 (18,651,160)	21.2 (21.1)	— (—)	11.7 (11.6)	7.3 (7.3)	2.1 (2.1)
合 計	80,963,290 (19,995,140)	79,401,726 (19,614,680)	89.7 (22.1)	— (—)	60.6 (12.7)	16.3 (7.3)	12.8 (2.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付のない債券については、BB格以下組入比率に含まれておりません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第435回日本国債 (2年)	0.005	790,000	791,074	2024/4/1
第437回利付国債 (2年)	0.005	820,000	821,230	2024/6/1
第441回利付国債 (2年)	0.005	760,000	761,284	2024/10/1
第442回利付国債 (2年)	0.005	1,057,000	1,058,754	2024/11/1
第445回利付国債 (2年)	0.005	180,000	180,309	2025/2/1
第448回利付国債 (2年)	0.005	1,220,000	1,222,061	2025/5/1
第449回利付国債 (2年)	0.005	4,180,000	4,186,562	2025/6/1
第141回利付国債 (5年)	0.1	380,000	381,086	2024/9/20
第153回利付国債 (5年)	0.005	590,000	590,118	2027/6/20
第155回利付国債 (5年)	0.3	1,188,200	1,202,137	2027/12/20
第158回利付国債 (5年)	0.1	6,200,000	6,207,316	2028/3/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	110,000	112,981	2055/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	2,238,000	1,917,249	2058/3/20
第13回利付国債 (40年)	0.5	50,000	37,971	2060/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	820,000	727,520	2062/3/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	8,640,000	8,640,000	2028/9/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	1,205,000	1,203,999	2028/12/20
第355回利付国債 (10年)	0.1	120,000	119,677	2029/6/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	141,750	141,221	2029/9/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	1,070,000	1,059,289	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	180,000	177,809	2030/12/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	2,920,000	2,867,060	2031/9/20
第367回日本国債 (10年)	0.2	3,030,000	2,985,034	2032/6/20
第370回利付国債 (10年)	0.5	480,000	483,374	2033/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	30,000	34,698	2042/9/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	343,300	370,997	2045/3/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	60,000	63,535	2045/12/20
第52回利付国債 (30年)	0.5	340,000	296,704	2046/9/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	50,000	46,473	2047/3/20
第56回利付国債 (30年)	0.8	60,000	55,488	2047/9/20
第57回利付国債 (30年)	0.8	1,130,000	1,042,379	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	200,000	184,022	2048/3/20
第59回利付国債 (30年)	0.7	490,000	439,054	2048/6/20
第62回利付国債 (30年)	0.5	450,000	378,684	2049/3/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	100,000	81,209	2049/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	30,000	25,520	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	100,000	84,796	2050/9/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	253,200	219,737	2051/3/20
第73回利付国債 (30年)	0.7	180,000	155,426	2051/12/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	3,555,000	3,661,401	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	465,000	501,172	2052/12/20
第78回利付国債 (30年)	1.4	1,500,000	1,543,785	2053/3/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	1,010,000	1,124,412	2033/12/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	450,000	441,864	2037/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第166回利付国債 (20年)		0.7	590,000	581,574	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	203,400	194,037	2038/12/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	635,000	578,535	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	1,530,000	1,403,055	2040/9/20
第175回利付国債 (20年)		0.5	4,230,000	3,935,211	2040/12/20
第177回利付国債 (20年)		0.4	1,993,300	1,810,693	2041/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	960,000	976,291	2042/9/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	1,560,000	1,580,529	2043/3/20
小	計		60,868,150	59,686,416	
特殊債券(除く金融債)					
第159回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.36	175,764	170,083	2055/8/10
第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.37	88,149	85,378	2055/9/10
第162回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.35	89,108	86,191	2055/11/10
第163回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.35	89,195	86,234	2055/12/10
第166回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	90,130	87,532	2056/3/10
第167回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	90,613	87,953	2056/4/10
第168回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.4	90,389	87,653	2056/5/10
第174回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.38	93,372	90,414	2056/11/10
第175回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.36	188,420	182,077	2056/12/10
小	計		995,140	963,520	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	400,000	398,084	2082/3/20
第518回関西電力株式会社社債		0.44	100,000	99,608	2028/6/20
第524回関西電力株式会社社債		0.514	200,000	199,464	2028/10/25
第536回関西電力株式会社社債		0.44	200,000	194,824	2030/12/20
第538回関西電力株式会社社債		0.39	100,000	96,779	2031/1/24
第541回関西電力株式会社社債		0.37	100,000	95,884	2031/9/19
第536回東北電力株式会社社債		0.29	400,000	381,628	2031/9/25
第451回九州電力株式会社社債		0.45	100,000	100,214	2027/5/25
第491回九州電力株式会社社債		0.34	100,000	96,346	2031/4/25
第1回大樹生命保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	100,000	98,144	2051/7/2
第2回国際石油開発帝石株式会社無担保社債		0.3	100,000	97,015	2031/3/14
第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	200,000	200,868	2080/10/15
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.28	200,000	201,248	2055/7/2
第20回Zホールディングス株式会社無担保社債		0.46	100,000	97,495	2028/7/28
第16回楽天株式会社無担保社債		0.6	900,000	794,799	2026/12/2
第13回出光興産株式会社無担保社債		0.12	100,000	99,419	2026/7/15
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.7	100,000	98,474	2081/6/15
第1回ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(劣後)		0.68	100,000	97,907	2081/6/10
第1回日本生命第8回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.1	700,000	700,091	2052/9/28
第17回株式会社クボタ無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.95	100,000	100,630	2033/4/20
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	400,000	394,380	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.0	300,000	268,650	2081/10/14
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.05	300,000	289,620	2051/1/28
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債		0.315	100,000	99,994	2023/9/25
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項		0.88	300,000	284,346	2051/8/2

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回日本生命第7回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.03	300,000	288,999	2052/5/10
第22回株式会社みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付		0.56	100,000	99,487	2030/6/24
第18回N T Tファイナンス株式会社無担保社債		0.38	400,000	393,836	2030/9/20
第55回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.37	200,000	196,288	2026/12/18
第27回S B Iホールディングス株式会社無担保社債		0.8	700,000	699,818	2024/12/23
第34回S B Iホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)		0.95	700,000	700,210	2026/6/5
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	1,100,000	1,101,122	2024/6/14
第66回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)		0.87	400,000	400,004	2026/6/12
第80アコム株式会社無担保社債		0.28	100,000	99,306	2026/2/26
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	500,000	491,610	2081/9/27
第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同)		0.54	400,000	400,692	2026/2/24
第1回東京海上日動火災保険(劣後特約付)		0.96	200,000	194,162	2079/12/24
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		1.02	100,000	96,612	2081/2/7
第83回三井不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.81	500,000	500,450	2033/6/6
第5回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.66	100,000	99,485	2081/2/3
第129回三菱地所株式会社無担保社債		0.17	500,000	498,600	2026/8/5
第143回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特)		0.9	100,000	100,315	2033/5/2
第45回京王電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.0	200,000	203,110	2033/2/2
第1回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.59	100,000	98,354	2056/6/22
第7回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.58	200,000	192,858	2030/7/29
第10回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.57	200,000	191,870	2030/12/3
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.52	100,000	94,597	2031/6/3
第14回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.24	300,000	296,577	2026/10/9
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.52	700,000	659,407	2031/10/10
第1回東北電力無担保社債(劣後特約付)		1.545	700,000	714,315	2057/9/14
第1回九州電力株式会社(劣後特約付)		0.99	400,000	400,820	2080/10/15
第8回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.81	100,000	100,129	2027/10/22
第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.79	300,000	299,679	2028/1/25
第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.57	300,000	300,063	2025/9/12
第18回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.83	300,000	299,193	2028/10/18
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債		1.08	200,000	200,580	2030/7/16
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.64	200,000	199,904	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.4	100,000	99,340	2026/4/22
第49回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.6	300,000	298,647	2027/4/26
第35回フランス相互信用連合銀行(B F C M)円貨社債		0.279	400,000	394,352	2026/10/21
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付円貨		1.1	600,000	575,706	2031/12/16
第9回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債		0.514	300,000	296,289	2027/7/6
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債		1.247	500,000	498,145	2028/5/26
BARCLAYS PLC EMTN		0.654	400,000	390,948	2027/6/9
小	計		19,100,000	18,751,790	
合	計		80,963,290	79,401,726	

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	79,401,726	77.2
コール・ローン等、その他	23,512,989	22.8
投資信託財産総額	102,914,715	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年6月11日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	102,914,715,471
コール・ローン等	20,105,080,089
公社債(評価額)	79,401,726,859
未収入金	3,303,773,000
未収利息	72,676,468
前払費用	31,459,055
(B) 負債	14,353,536,819
未払金	14,353,461,400
未払利息	54,530
その他未払費用	20,889
(C) 純資産総額(A-B)	88,561,178,652
元本	90,929,348,699
次期繰越損益金	△ 2,368,170,047
(D) 受益権総口数	90,929,348,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,740円

(注) 当ファンドの期首元本額は98,003,465,129円、期中追加設定元本額は30,218,463,307円、期中一部解約元本額は37,292,579,737円です。

(注) 2023年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・リそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用) 90,921,811,155円
・日本債券コア・アクティブファンド 7,537,544円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9740円です。

(注) 2023年6月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,368,170,047円です。

○損益の状況

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	490,361,112
受取利息	493,016,862
支払利息	△ 2,655,750
(B) 有価証券売買損益	△2,548,936,985
売買益	1,645,526,444
売買損	△4,194,463,429
(C) 先物取引等取引損益	37,487,480
取引益	51,027,240
取引損	△ 13,539,760
(D) 保管費用等	△ 273,723
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,021,362,116
(F) 前期繰越損益金	△1,306,336,661
(G) 追加信託差損益金	△ 800,650,607
(H) 解約差損益金	1,760,179,337
(I) 計(E+F+G+H)	△2,368,170,047
次期繰越損益金(I)	△2,368,170,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。